

消 防 消 第 9 6 号

平成19年5月21日

各都道府県消防防災主管部長 殿

東京消防庁・各指定都市消防長 殿

消防庁消防・救急課長

平成18年度消防職員委員会の運営状況及び
消防職員委員会の運営に関する留意事項について

消防職員委員会（以下「委員会」という。）については、平成8年の制度施行以降の取組みや運営方法についての検証を行った上で、平成17年5月に消防職員委員会の組織及び運営の基準の一部を改正し、意見取りまとめ者制度の創設等の制度改正を行い、委員会制度の円滑な運用と定着が図られているところです。

消防庁においては、毎年度、消防職員委員会の運営状況調査を実施しているところですが、平成18年度における委員会運営状況の調査結果を取りまとめましたので、別添のとおりその概要をお知らせします。

また、今回の調査結果を踏まえて、委員会制度の運営をより一層円滑にするため、留意事項を下記のとおり通知いたしますので、遺漏のないよう配慮されるとともに、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合及び広域連合を含む。）に対して周知徹底されるようお願いいたします。

記

1、委員会の開催に関する事項

委員会の開催については、次年度の予算編成を勘案し、毎年度前半に1回開催することを常例とされているところであり、仮に意見提出が無い場合であっても、制度の趣旨に沿った円滑な運営を図るための検討や、事務局からの各種報告事項等を議題として委員会を開催しなければならないこと。

2、職員への通知及び周知に関する事項

委員会の公正性・透明性をより向上させるという趣旨から、意見提出者及び意見取りまとめ者に対し、当該意見の委員会での審議結果及び当該結果に至った理由を通知するとともに、消防職員全員に審議概要を周知するものとされているところであり、遺漏のなきよう行うこと。

また、仮に意見の提出が無く委員会を開催した場合についても、その議事概要等を職員に対し周知することが望ましいこと。

3、意見取りまとめ者に関する事項

意見取りまとめ者については、委員会をより効果的かつ円滑に運営するという趣旨から創設されたことにかんがみ、職員から提出された意見は、原則として意見取りまとめ者を經由して委員会へ提出されることが望ましいこと。

なお、意見取りまとめ者は、委員会制度の目的の達成に資するよう当該制度の運用に関する意見を述べることができるものとされているが、この意見とは、意見の募集方法に関する意見、意見を提出しやすい環境づくりについての意見、委員会の開催時期や開催に係る周知についての意見、審議概要の周知方法についての意見などであること。

また、現在指名されている意見取りまとめ者の任期満了や人事異動に伴う後任の指名は遺漏のないよう行うこと。

以上

消防庁 消防・救急課
職員第二係 黒岩・池戸
TEL : 03-5253-7522
FAX : 03-5253-7532
E-mail : shokuin@soumu. go. jp

平成18年度消防職員委員会運営状況調査の結果

平成19年3月31日現在 消防本部数	811本部
--------------------	-------

(※ 以下の集計は、平成19年3月31日時点の消防本部(811本部)による)

1 開催状況

	消防本部数	構成比
開催	808	99.6 %
未開催	3	0.4 %

2 開催時期

	消防本部数	構成比(開催本部数808に対する)
年度前半	713	88.2 %
年度後半	95	11.8 %

3 意見取りまとめ者の指名状況

	消防本部数	構成比
指名	804	99.1 %
未指名	7	0.9 %

4 委員の構成

	職員数	構成比(全委員数7,446に対する)
管理職員の数	811	10.9 %
非管理職員の数	6,635	89.1 %

5 職員への通知及び周知

	消防本部数	構成比(開催本部数808に対する)
①意見提出者及び意見取りまとめ者に対し、審議結果及びその理由を通知するとともに、②委員会の消防長に対する意見を含めた審議概要を職員全員に周知	307	38.0 %
①を実施	374	46.3 %
②を実施	733	90.7 %

6 意見取りまとめ者を經由

	意見数	構成比(審議数5,036に対する)
委員会で審議された意見のうち、意見取りまとめ者を經由して提出された意見	3,964	78.7 %

7 審議状況と処置結果

(1) 委員会の審議結果

審議意見	審議件数	審議結果				
		実施が 適当	諸課題を 検討	実施は 困難	現行 どおり	その他
勤務条件・厚生福利	2,324	1,025	692	88	466	53
	46.2%	20.4%	13.7%	1.7%	9.3%	1.1%
被服・装備品	1,390	595	372	34	354	35
	27.6%	11.8%	7.4%	0.7%	7.0%	0.7%
機械器具・その他 の施設等	1,322	551	334	49	243	145
	26.2%	10.9%	6.6%	0.9%	4.8%	2.9%
計	5,036	2,171	1,398	171	1,063	233
	100.0%	43.1%	27.8%	3.4%	21.1%	4.6%

※小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある

(2) 審議結果に対する消防長の処置結果

消防長の 処置結果 委員会の 審議結果	実施を 決定	実施に 向けて 検討	諸課題を 検討	実施は 困難	対応を 未決定	計
実施が適当	946 18.8%	664 13.2%	332 6.6%	214 4.2%	23 0.5%	2,179 43.3%
諸課題を検討	104 2.1%	303 0.6%	726 14.4%	225 4.5%	24 0.5%	1,382 27.4%
実施は困難	1 0.02%	2 0.04%	25 0.5%	147 2.9%	2 0.04%	177 3.5%
現行どおり	22 0.4%	12 0.2%	52 1.0%	904 18.0%	74 1.5%	1,064 21.1%
その他	142 2.8%	23 0.5%	10 0.2%	45 0.9%	14 0.3%	234 4.6%
計	1,215 24.1%	1,004 20.0%	1,145 22.7%	1,535 30.5%	137 2.7%	5,036 100.0%

※小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある

8 平成17年度に審議された意見の実現状況(平成18年度末現在)

(1) 審議総件数に対する実施状況

審議総件数	既の実施された件数	割合
5,354	2,157	40.3%

(2) 委員会で「実施が適当」に区分されたものに対する実施状況

「実施が適当」とされた意見数	既の実施された件数	割合
2,236	1,307	58.5%

9 平成18年度中に実施した主な意見

- ① 勤務条件等に関すること
 - ・ 夜間通信勤務体制の見直し
 - ・ 隊員の予防接種(B型肝炎・インフルエンザ)
 - ・ 惨事ストレス対策に係る研修会実施
 - ・ 庁舎内の分煙化
 - ・ 洋式トイレ(温水洗浄便座)の増設
 - ・ 仮眠室の個室化
- ② 被服及び装備品に関すること
 - ・ 感染防止衣の配備
 - ・ 防塵マスクの配備(アスベスト対策)
 - ・ セパレート型防火衣の配備
 - ・ 活動服の背文字入れ(消防本部名)
 - ・ ワッペン作成
 - ・ 活動用シャツの素材変更(吸汗性、耐久性の向上)
- ③ 消防の用に供する設備、機械器具等に関すること
 - ・ 消防用ホースの更新
 - ・ 車庫にシャッターを設置
 - ・ スピーカーの増設(出動指令用)
 - ・ AEDの追加整備(訓練用含む)
 - ・ バックボードの配備
 - ・ 救急車両へのカーナビゲーション導入

10 各年度の開催状況

開催年度	消防本部数	開催本部数	開催率
8年度	926 本部	792 本部	85.5%
9年度	923 本部	711 本部	77.0%
10年度	917 本部	700 本部	76.3%
11年度	911 本部	654 本部	71.8%
12年度	906 本部	665 本部	73.4%
13年度	902 本部	644 本部	71.4%
14年度	900 本部	733 本部	81.4%
15年度	886 本部	886 本部	100.0%
16年度	863 本部	860 本部	99.7%
17年度	814 本部	812 本部	99.8%
18年度	811 本部	808 本部	99.6%

11 各年度の審議件数及び審議結果

	審議件数	審議結果の区分				
		実施が 適当	諸課題を 検討	実施は 困難	現行 どおり	その他
8年度	8,765	3,560 40.6%	2,931 33.4%	684 7.8%	1,590 18.2%	
9年度	5,856	2,354 40.2%	1,839 31.4%	495 8.5%	1,168 19.9%	
10年度	5,447	2,196 40.3%	1,765 32.4%	329 6.0%	1,157 21.3%	
11年度	5,026	1,995 39.7%	1,472 29.3%	256 5.1%	1,114 22.2%	189 3.7%
12年度	5,031	2,014 40.0%	1,438 28.6%	269 5.3%	1,125 22.4%	185 3.7%
13年度	4,912	2,052 41.8%	1,384 28.2%	251 5.1%	1,047 21.3%	178 3.6%
14年度	4,867	2,043 42.0%	1,315 27.0%	248 5.1%	1,026 21.1%	235 4.8%
15年度	5,590	2,495 44.6%	1,412 25.3%	241 4.3%	1,177 21.1%	265 4.7%
16年度	4,919	1,978 40.2%	1,315 26.7%	229 4.7%	1,143 23.2%	254 5.2%
17年度	5,354	2,236 41.8%	1,347 25.2%	245 4.6%	1,244 23.2%	282 5.3%
18年度	5,036	2,171 43.1%	1,398 27.8%	171 3.4%	1,063 21.1%	233 4.6%
累 計	60,803	25,094 41.3%	17,616 29.0%	3,418 5.6%	12,854 21.1%	1,821 3.0%

* 審議結果のうち、「その他」については平成11年度より設定